

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																				
					財政健全化等	×	×	歳入総額	9,947,339			11,881,687	実質収支比率			11.9	9.8																																																																		
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	8,969,214	11,423,114	経常収支比率	77.9	86.1																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	978,125	458,573	(※1)	(83.2)	(90.9)																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	413,743	27,132	標準財政規模	4,726,729	4,418,573																																																																							
						×	実質収支	564,382	431,441	財政力指数	0.60	0.62																																																																							
人口	令和2年国調(人)	18,139	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	136,765	102,085	公債費負担比率	11.5	10.0																																																																						
	平成27年国調(人)	18,169				過疎	×	積立金	410,597	655,905	健全化判断比率																																																																								
	増減率(%)	-0.2				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	18,550	第1次	令和2年国調	116	142	低開発	×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)	18,038		うち日本人(人)	17,961	第2次	2,432	2,584	指数表選定	○	実質単年度収支	547,362	657,990	実質公債費比率	11.2	11.1																																																																			
	令03.01.01(人)	18,495	うち日本人(人)	17,961	第3次	1.3	1.5			基準財政収入額	2,211,410	2,238,860	資金不足比率(※4)																																																																						
	増減率(%)	0.3	増減率(%)	0.3		基準財政需要額	3,818,961	3,582,866			標準財政収入額等	2,807,897	2,847,521																																																																						
	うち日本人(%)	0.4	うち日本人(%)	0.4		6,059	6,583			経常経費充当一般財源等	3,835,557	3,810,188																																																																							
	面積(km ²)	5.18			70.4	70.7			繰入一般財源等	6,060,255	6,456,451																																																																								
	人口密度(人/km ²)	3,502																																																																																	
世帯数(世帯)	7,418																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,660,444	7,778,507																																																																								
	市区町村長	1	7,400		一般職員	111	313,464	2,824	うち公的資金	4,766,406	3,999,248																																																																								
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,064,475	4,203,796																																																																								
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	6	13,704	2,284	債務負担行為額(支出予定額)	500	22,500																																																																								
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	23,041	3,292	収益事業収入	-	-																																																																								
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	699,670	696,180																																																																								
	議会議員	8	2,400		合計	118	336,505	2,852	積立金現在高	2,678,077	2,267,480																																																																								
						ラスバイレス指数			95.8	減債基金	130,744	45,412																																																																							
										その他特定目的基金	455,727	444,354																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 上水道事業会計</td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td>(6) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 岐阜県市町村退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 西濃環境整備組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 岐阜地域児童発達支援センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療広域連合(一組会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) もとす広域連合(一組会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) もとす広域連合(介護保険特別会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 上水道事業会計	(5) 下水道事業特別会計	(6) 岐阜県市町村会館組合			(3) 後期高齢者医療特別会計			(7) 岐阜県市町村退職手当組合						(8) 西濃環境整備組合						(9) 岐阜地域児童発達支援センター						(10) 後期高齢者医療広域連合(一組会計分)						(11) 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)						(12) もとす広域連合(一組会計分)						(13) もとす広域連合(介護保険特別会計分)						(14) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																												
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 上水道事業会計	(5) 下水道事業特別会計	(6) 岐阜県市町村会館組合																																																																															
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(7) 岐阜県市町村退職手当組合																																																																															
				(8) 西濃環境整備組合																																																																															
				(9) 岐阜地域児童発達支援センター																																																																															
				(10) 後期高齢者医療広域連合(一組会計分)																																																																															
				(11) 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																															
				(12) もとす広域連合(一組会計分)																																																																															
				(13) もとす広域連合(介護保険特別会計分)																																																																															
				(14) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,428,200	24.4	2,428,200	52.7	普通税	2,428,200	100.0	-	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方譲与税	51,445	0.5	51,445	1.1	法定普通税	2,428,200	100.0	-	議会費	69,853	0.8	-	69,853	
利子割交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	市町村民税	1,106,450	45.6	-	総務費	1,169,245	13.0	14,377	1,067,872	
配当割交付金	15,450	0.2	15,450	0.3	個人均等割	34,180	1.4	-	民生費	2,699,909	30.1	907	1,229,091	
株式等譲渡所得割交付金	17,461	0.2	17,461	0.4	所得割	971,152	40.0	-	衛生費	551,984	6.2	4,090	327,956	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,107	2.0	-	労働費	10,467	0.1	-	9,636	
地方消費税交付金	408,415	4.1	408,415	8.9	法人税割	53,011	2.2	-	農林水産業費	21,543	0.2	-	953	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,128,794	46.5	-	商工費	326,400	3.6	169,593	113,147	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,104,438	45.5	-	土木費	1,308,405	14.6	849,723	566,912	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,729	2.1	-	消防費	282,536	3.2	8,755	275,124	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	141,227	5.8	-	教育費	1,833,052	20.4	1,292,876	708,527	
自動車税環境性能割交付金	5,176	0.1	5,176	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
法人事業税交付金	17,907	0.2	17,907	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	695,820	7.8	-	695,820	
地方特例交付金等	45,797	0.5	45,797	1.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	20,768	0.2	20,768	0.5	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	8,969,214	100.0	2,341,274	5,082,130	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	22,137	0.2	22,137	0.5	事業所税	-	-	-						
地方交付税	1,658,634	16.7	1,607,551	34.9	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	1,607,551	16.2	1,607,551	34.9	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	51,083	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	4,650,333	46.7	4,599,250	99.7	合計	2,428,200	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,585	0.0	2,585	0.1										
分担金・負担金	19,719	0.2	-	-										
使用料	48,005	0.5	9,905	0.2										
手数料	76,502	0.8	-	-										
国庫支出金	1,908,103	19.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	435,087	4.4	-	-										
財産収入	572,471	5.8	-	-										
寄附金	15,432	0.2	-	-										
繰入金	15,583	0.2	-	-										
繰越金	458,573	4.6	-	-										
諸収入	195,065	2.0	41	0.0										
地方債	1,549,881	15.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	311,281	3.1	-	-										
歳入合計	9,947,339	100.0	4,611,781	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現	99.0	96.2
年	99.0	96.4
計	98.9	95.5
(%)	98.9	92.4
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	930,689	実質収支	340,849
下水道	384,000	再差引収支	333,425
介護サービス	7,619	加入世帯数(世帯)	2,425
上水道	4,231	被保険者数(人)	3,914
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	125,270	1人当り	101
その他	409,569	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	329
		保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,268,678	36.4	1,948,970	1,921,940	39.0
人件費	1,117,373	12.5	968,356	968,222	19.7
うち職員給	556,779	6.2	473,742	-	-
扶助費	1,455,485	16.2	284,794	257,898	5.2
公債費	695,820	7.8	695,820	695,820	14.1
元利償還金	695,820	7.8	695,820	695,820	14.1
うち元金	667,944	7.4	667,944	667,944	13.6
うち利子	27,876	0.3	27,876	27,876	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,359,262	37.5	2,723,952	1,913,617	38.9
物件費	980,912	10.9	649,873	559,449	11.4
維持補修費	11,211	0.1	11,072	11,072	0.2
補助費等	931,439	10.4	753,664	542,202	11.0
うち一部事務組合負担金	169,234	1.9	164,159	121,712	2.5
繰出金	926,458	10.3	815,041	800,894	16.3
積立金	509,242	5.7	494,302	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,341,274	26.1	409,208	-	-
うち人件費	59,278	0.7	59,278	-	-
普通建設事業費	2,341,274	26.1	409,208	-	-
うち補助	904,826	10.1	41,079	-	-
うち単独	1,436,448	16.0	368,129	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,969,214	100.0	5,082,130	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度

岐阜県北方町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,983	9,005	978	564	16	8,660	基金から百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,550	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,038	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,947,339	千円	将来負担比率	7.9	%
歳出総額	8,969,214	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	564,382	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,726,729	千円			
地方債現在高	8,660,444	千円			

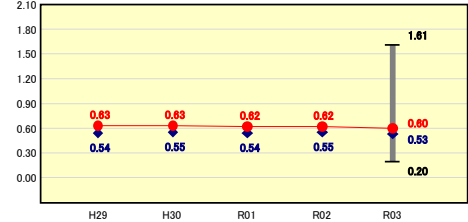
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 19/59 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.57

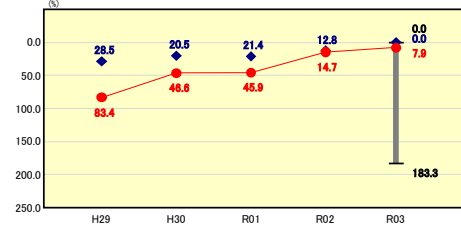


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較しても高い水準で推移している。令和3年度は地域デジタル社会推進費の創設により標準財政需要額が増加したのに対し、標準財政収入額は横ばいとなったため、財政力指数としては低下した。今後も行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [7.9%]

類似団体内順位 31/59 全国平均 15.4 岐阜県平均 0.0

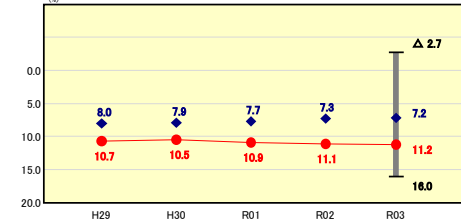


将来負担比率の分析欄
 分母となる標準財政規模の額の増加、充当可能基金の増加により前年度よりも6.8ポイント減少したものの、類似団体と比べると高い値となっている。今後も充当可能な基金の積立、地方債の発行額の抑制等を行い将来負担比率の減少に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 51/59 全国平均 5.5 岐阜県平均 4.6

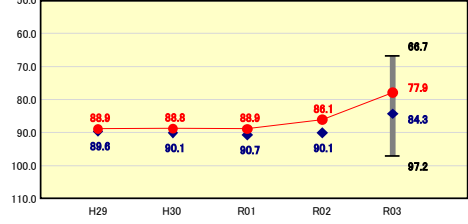


実質公債費比率の分析欄
 臨時財政対策債や庁舎建設事業の元利償還により、依然として類似団体より高い値となっている。今後は学校施設の集約化事業償還が続くため、同水準を維持すると思われる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.9%]

類似団体内順位 9/59 全国平均 88.9 岐阜県平均 84.2

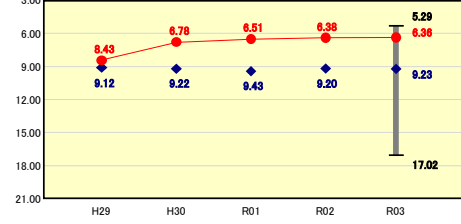


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源等の増加により前年度より8.2ポイント低い値となっており、類似団体でも同様の傾向が見られる。類似団体平均と比較すると6.4ポイント低い値となっており、これは人件費や物件費が類似団体と比べて低いためだと考えられる。今後も義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.36人]

類似団体内順位 6/59 全国平均 8.21 岐阜県平均 7.73

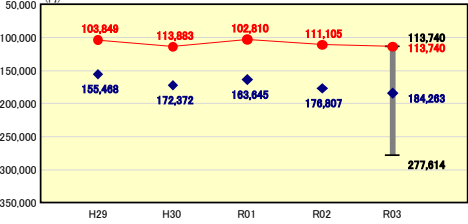


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 業務の民間委託や、定員適正化計画の推進により類似団体と比較して低い値で推移している。今後も行政サービスの低下をきたさないよう配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,740円]

類似団体内順位 7/59 全国平均 155,088 岐阜県平均 150,751

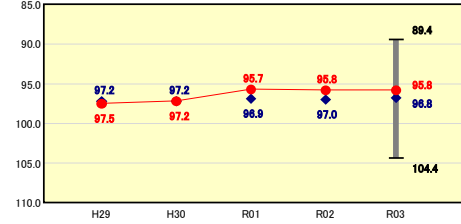


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較しても非常に低い数値となっている。これは、民間委託等の推進により人件費から物件費にシフトした結果、コスト削減ができていると考えられる。また、人口規模に対して行政面積が小さいため、インフラや公共施設の維持管理等の物件費や人件費が低く抑えられていることも要因だと考えられる。今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.8]

類似団体内順位 17/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 例年並みの数値となっている。今後も勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を実施した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

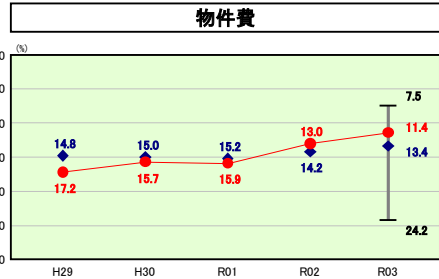
岐阜県北方町

経常収支比率の分析

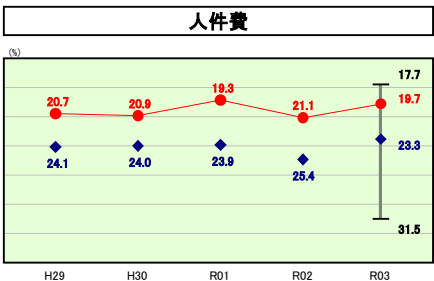
人口	18,550	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,038	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,947,339	千円	将来負担比率	7.9	%
歳出総額	8,969,214	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	564,382	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,726,729	千円			
地方債現在高	8,660,444	千円			



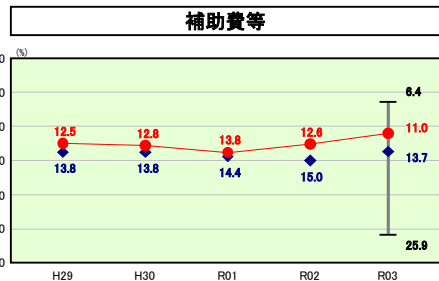
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



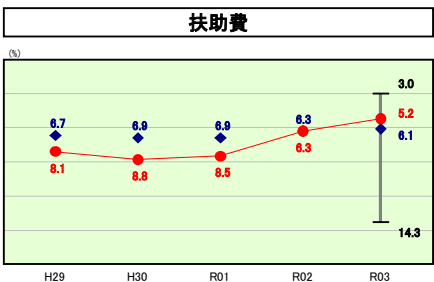
物件費の分析欄
 類似団体よりも低い値となっている。今後も行政改革等により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めていく。



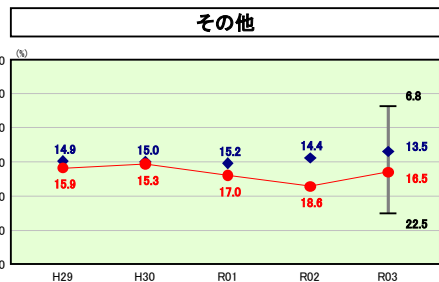
人件費の分析欄
 類似団体よりも低い値となっている。これは子ども館運営や塵芥処理業務など業務委託等の推進によりコスト削減ができてきたためだと考えられる。今後も行政サービスの低下を招くことのないように配慮しながら、会計年度任用職員を含めた適切な人員配置を含め、人件費の抑制を図っていく。



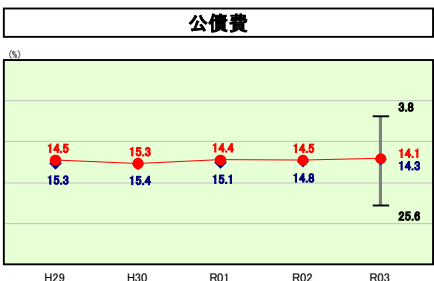
補助費等の分析欄
 例年とおなじような水準で推移している。各種団体の補助金については定期的な見直しなどにより、補助基準の適正化を図り抑制に努めていくが、一部業務の民営化等も検討しているため、増加していくことが見込まれる。



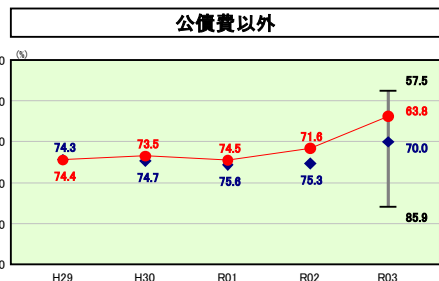
扶助費の分析欄
 特定財源の比率が高いことから相対的に経常経費の比率が減少し、昨年よりも1.1ポイント低い値となっている。しかしながら扶助費自体は増加傾向にあり、今後も社会福祉費の増加が見込まれるため、社会情勢の変化や単独事業の給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行う。



その他の分析欄
 前年度より2.1ポイント減少したものの、依然として類似団体より低い値となっている。これは下水道事業特別会計への繰出金が多いためである。今後下水道事業では処理場や管理施設の長寿命化・耐震化事業を行う必要があり、繰出金は増加する見込みである。



公債費の分析欄
 前年度と比較してほぼ横ばいの値となっている。今後は避難所の空調整備事業や学校施設の集約化事業の償還が始まるため、増加すると思われる。



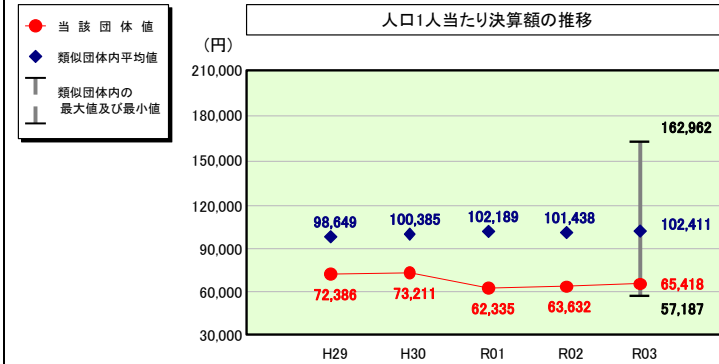
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を6.2ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の収納率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

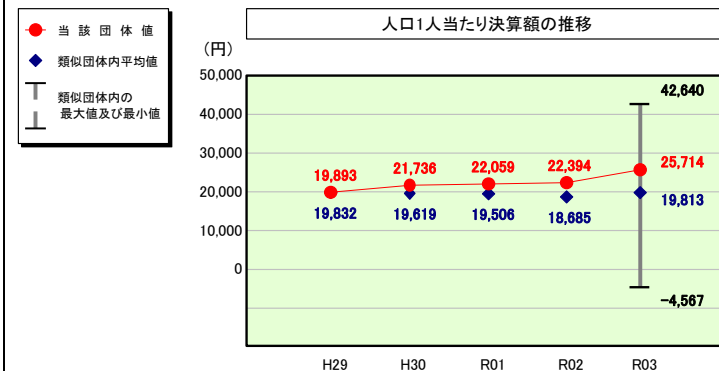
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,117,373	60,236	91,900	▲ 34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	58,845	3,172	11,848	▲ 73.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	238	13	323	▲ 96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,672	1,977	3,646	▲ 45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,278	3,196	1,700	88.0
▲退職金	▲ 58,900	▲ 3,175	▲ 7,027	▲ 54.8
合計	1,213,506	65,418	102,411	▲ 36.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	9.23	▲ 2.87
ラスバイレス指数	95.8	96.8	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

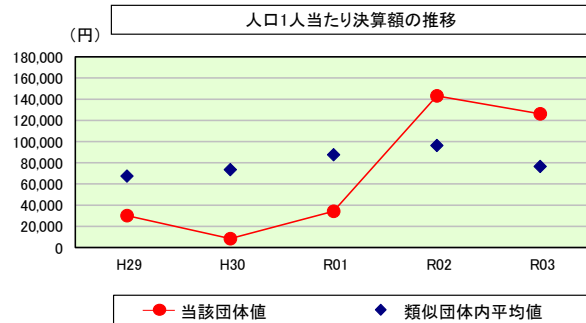


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	695,820	37,511	50,517	▲ 25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	366,403	19,752	15,430	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,090	1,137	2,664	▲ 57.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,528	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606,321	▲ 32,686	▲ 45,748	▲ 28.6
合計	476,992	25,714	19,813	29.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	556,720	30,077	▲ 24.5	67,343	0.1	▲ 24.6
うち単独分	115,269	6,227	▲ 65.1	32,865	▲ 6.3	▲ 58.8
H30	154,975	8,403	▲ 72.1	73,475	9.1	▲ 81.2
うち単独分	111,678	6,056	▲ 2.7	43,072	31.1	▲ 33.8
R01	631,762	34,283	308.0	87,464	19.0	289.0
うち単独分	281,969	15,301	152.7	47,479	10.2	142.5
R02	2,646,515	143,094	317.4	96,248	10.0	307.4
うち単独分	2,107,215	113,934	644.6	55,768	17.5	627.1
R03	2,341,274	126,214	▲ 11.8	76,413	▲ 20.6	8.8
うち単独分	1,436,448	77,437	▲ 32.0	39,658	▲ 28.9	▲ 3.1
過去5年間平均	1,266,249	68,414	103.4	80,189	3.5	99.9
うち単独分	810,516	43,791	139.5	43,768	4.7	134.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

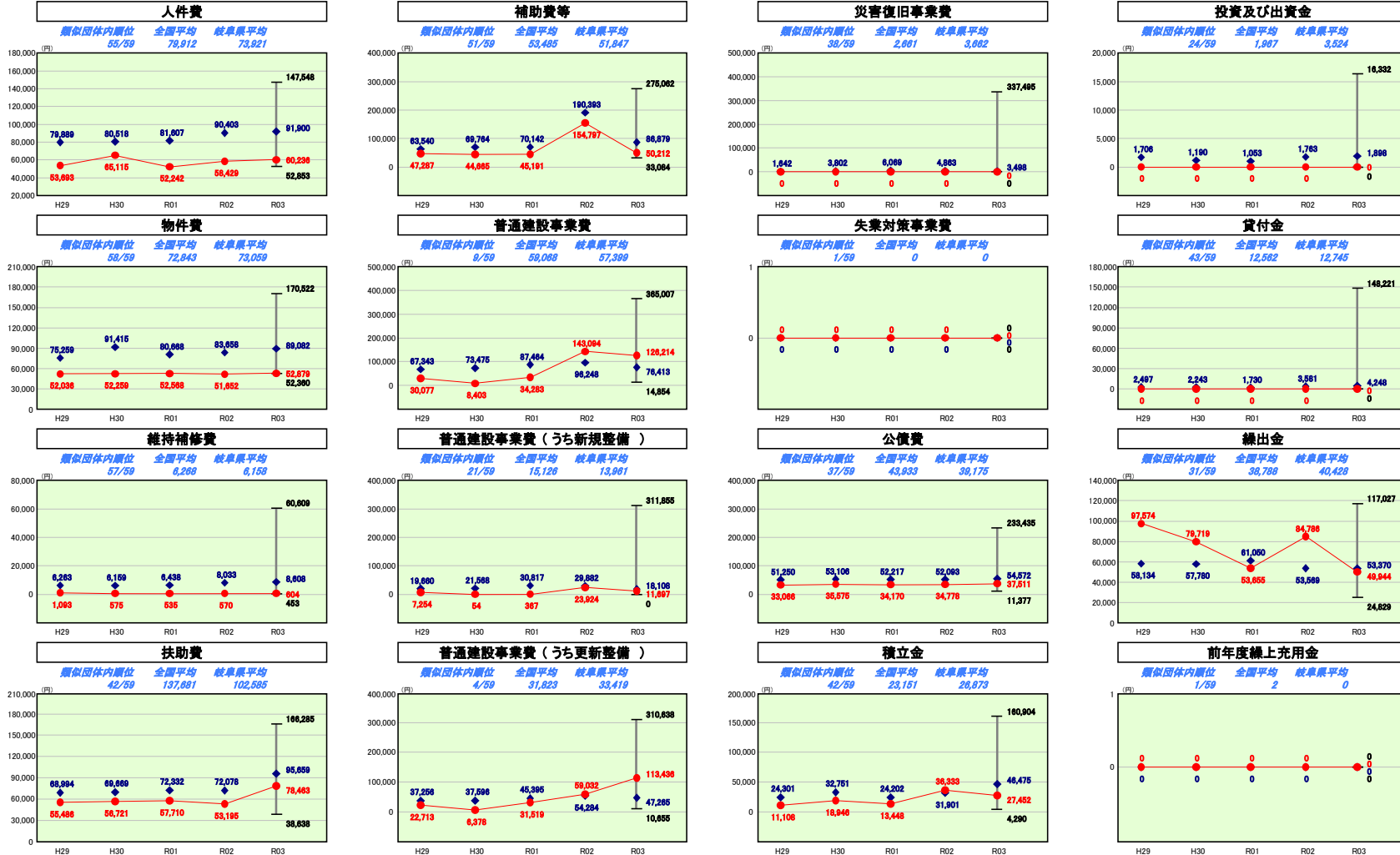
令和3年度

岐阜県北方町

人口	18,550人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,038人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	9,947,339千円	将来負担比率	7.9%
歳出総額	8,969,214千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	564,382千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,726,729千円		
地方債現在高	8,680,444千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり484千円となっている。
 構成費目である人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等は、依然として類似団体より低く抑えることができている。これは人口規模に対して行政面積が小さいため、インフラや公共施設の維持管理にかかる費用が低く抑えられるためだと考えられる。
 普通建設事業費は学校施設の集約化事業に伴い依然として類似団体より高い値となっている。
 公債費は避難所の空調整備事業や学校施設の集約化等の大規模事業の償還が始まるため、今後増加していくことが見込まれる。
 今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

岐阜県北方町

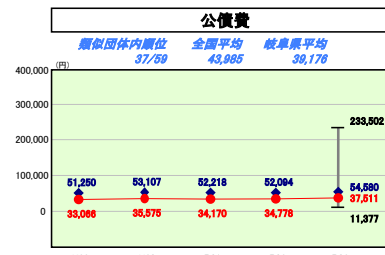
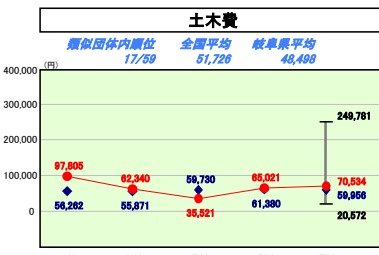
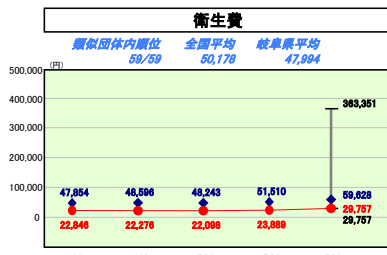
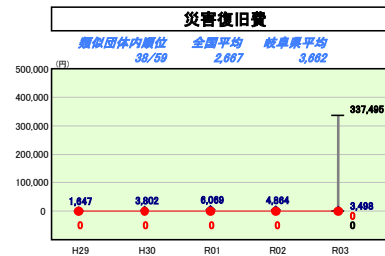
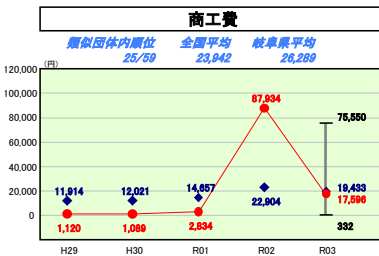
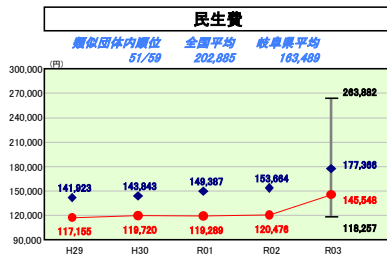
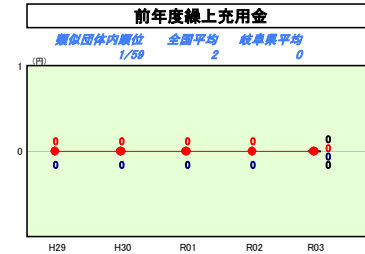
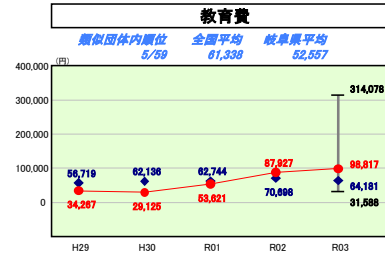
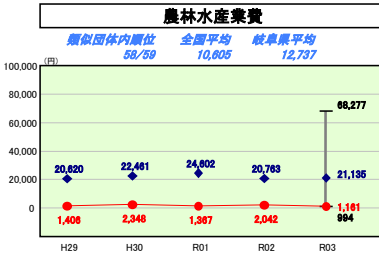
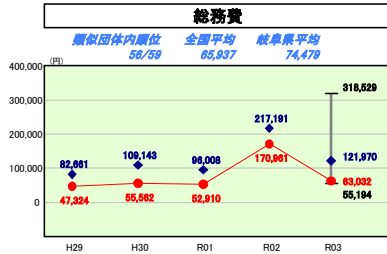
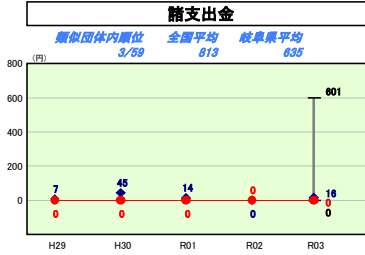
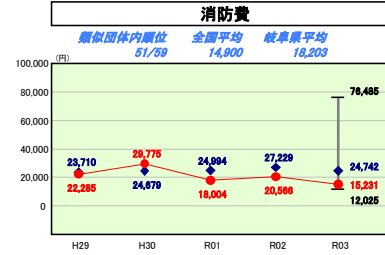
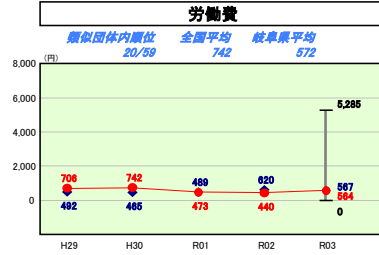
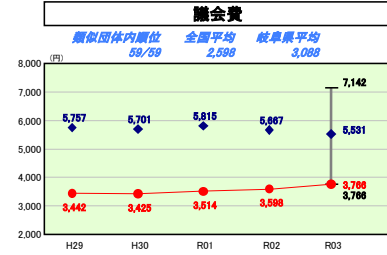
人口	18,550人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,038人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	9,947,339千円	将来負担比率	7.9%
歳出総額	8,969,214千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	564,382千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,726,729千円		
地方債現在高	8,680,444千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

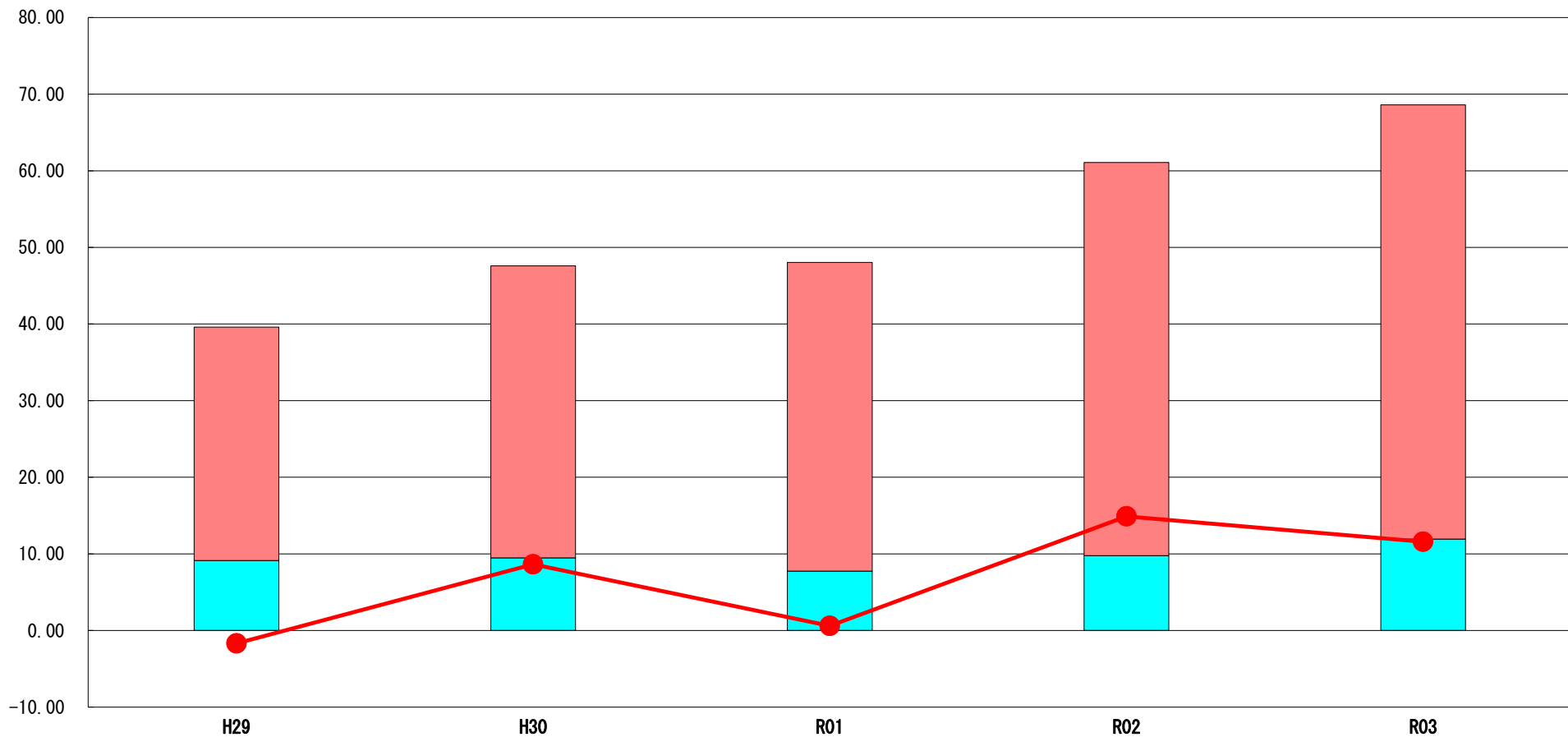
多くの項目について類似団体よりも低く抑えることができています。
これは人口規模に対して行政面積が小さいため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より低く抑えられるためだと考える。
商工費は南東部工事の維持費がかかるため例年よりも高い値となっている。
教育費は学校施設の集約化事業に係る工事のため、前年度に引き続き増加している。
今後新規事業の実施にあたっては、内容、費用、効果等をよく精査したうえで重点的、効率的な財源配置に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		30.46	38.10	40.29	51.32	56.66
 実質収支額		9.14	9.49	7.75	9.76	11.94
 実質単年度収支		▲ 1.69	8.63	0.61	14.89	11.58

分析欄

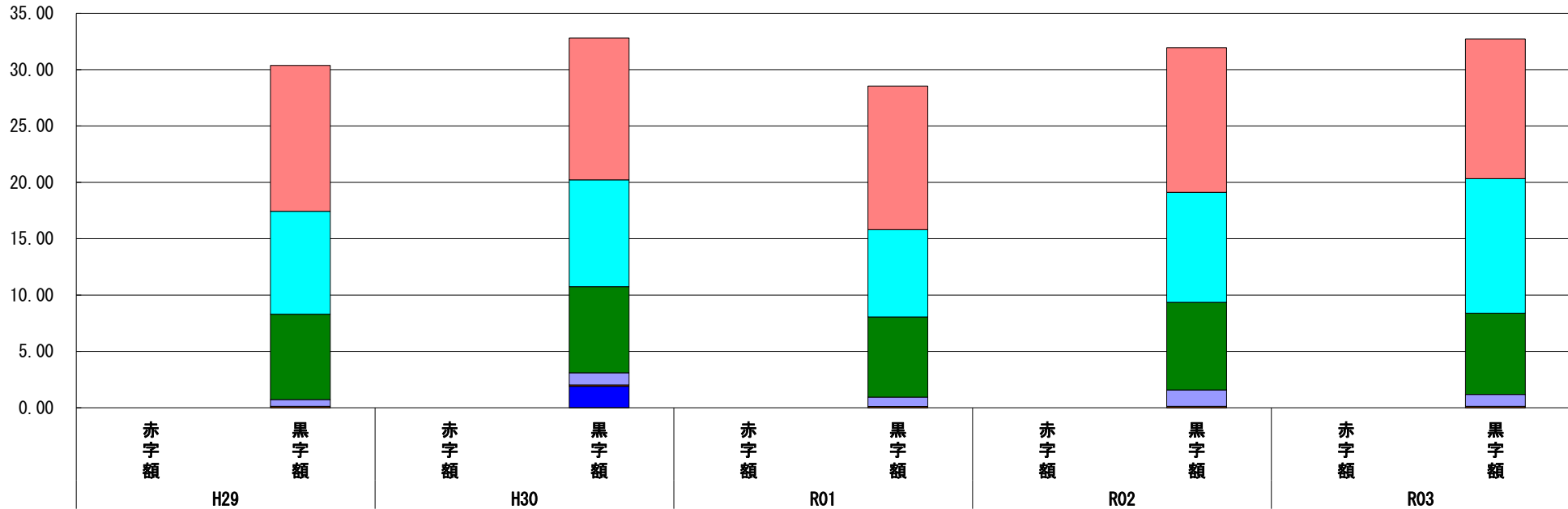
実質収支は前年度から132,941千円の増加となった。特別会計を精算したことによる繰入金によって財政調整基金の残高は増加したものの、企業誘致事業の土地の売却による多額の繰入金があった前年度と比較すると、実質単年度収支は3.31ポイント減少した。今後も事業の見直しを行うことにより経費削減に努め、健全な財政運営を行っていきよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
上水道事業会計		12.95	12.58	12.73	12.83	12.39
一般会計		9.13	9.48	7.75	9.76	11.94
国民健康保険特別会計		7.57	7.64	7.12	7.78	7.21
下水道事業特別会計		0.61	1.08	0.83	1.46	1.06
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.11	0.12	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	1.90	0.00	0.00	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

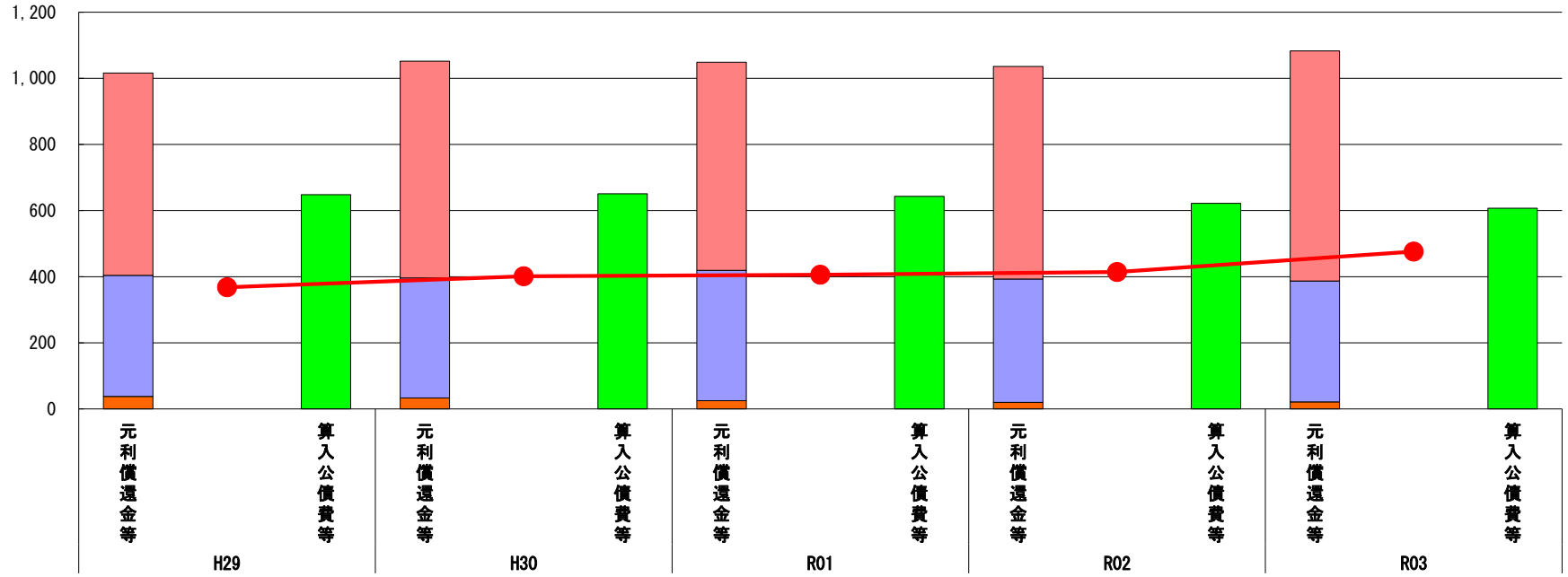
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		612	656	630	643	696
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		366	363	394	373	366
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	33	25	20	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		648	651	643	622	607
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	401	406	414	476

分析欄

元利償還金については、消防整備事業に係る起債の償還が始まったため、前年度から53百万円増加した。今後は避難所の空調整備事業や学校施設の集約化事業の償還が始まるため、元利償還金は増加する見込みである。公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業について、処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業を実施する予定があり、今後は増加する見込みである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

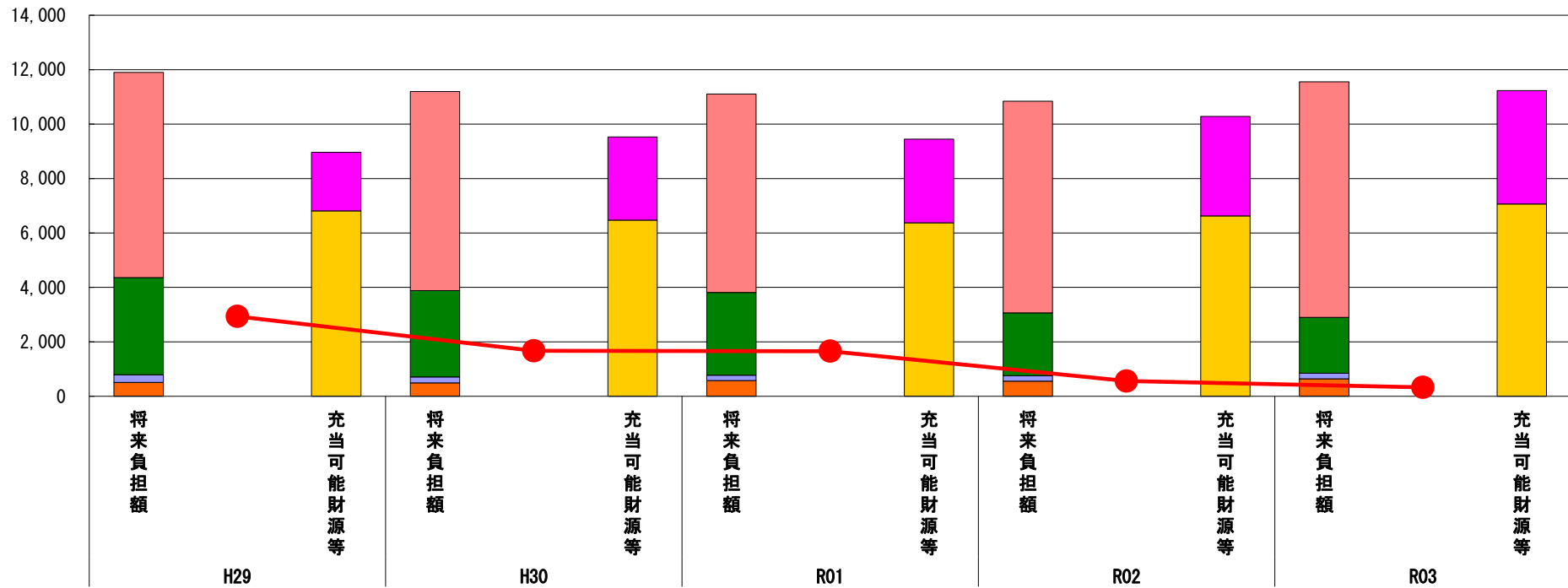
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,544	7,317	7,293	7,779	8,660
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,567	3,170	3,039	2,308	2,051
	組合等負担等見込額		280	220	198	200	205
	退職手当負担見込額		510	490	577	555	641
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,155	3,058	3,078	3,657	4,167
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,934	1,670	1,657	559	327

分析欄

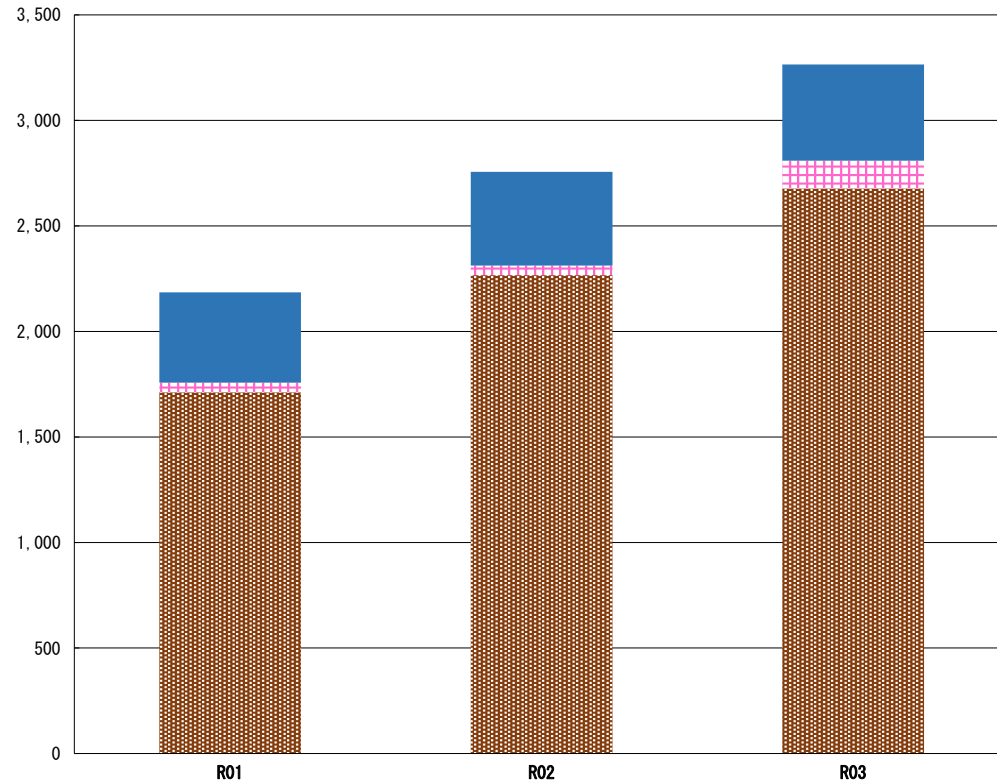
一般会計等に係る地方債の現在高は、学校施設の集約化事業に係る起債を行ったため、昨年度よりも881百万円増加した。しかしながら公営企業債等繰入見込額の減少や、特別会計を精算したことによる繰入金により基金積み立てを行い、充当可能基金が510百万円増加したことにより、将来負担比率としては232百万円減少した。




将来負担比率の分子については、学校施設の集約化事業や、下水道の長寿命化事業により今後増加が見込まれるため、基金に積み立てる額に目標を作るなどして対策をとることが必要になってくる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,712	2,267	2,678
 減債基金		45	45	131
 其他特定目的基金		428	444	456
福祉振興基金		362	363	363
学校基金		47	47	47
ふるさと基金		15	27	40
退職手当基金		5	5	5
森林環境基金		1	2	0
基金残高合計		2,185	2,757	3,265

令和3年度

岐阜県北方町

基金全体

（増減理由）

令和3年度末の基金残高は3,265百万円であり、前年度よりも508百万円増加した。主な原因としては、各々の基金で大きく減少したものはなく、財政調整基金では411百万円積み立てることができたためである。

（今後の方針）

経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるように努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

令和3年度末の基金残高は2,678百万円であり、前年度よりも411百万円増加した。令和3年度については企業誘致事業が完了し、特別会計の精算によって基金を積み立てることができたため増加した。

（今後の方針）

今後の下水道の長寿命化・耐震化事業による支出が見込まれるが、経常経費の削減や自主財源の確保により、標準財政規模の20%程度を確保できるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債の償還に充てるため85百万円積み立てた。

（今後の方針）

今後も預金利子を積み立てていく予定である。

其他特定目的基金

（基金の使途）

北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる
 学校基金：学校施設整備のため
 北方町ふるさと基金：寄付者の指定した使途（6項目）に要する経費に充てる
 北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村職員退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる
 北方町森林環境基金：森林整備及び促進のため

（増減理由）

北方町ふるさと基金：積み立てにより13百万円増加した。
 森林環境基金：学校施設の木製用品購入のため2百万円取り崩した。

（今後の方針）

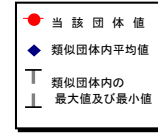
ふるさと基金以外の其他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

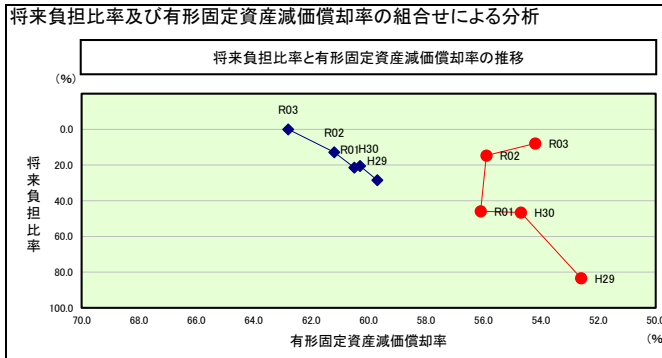
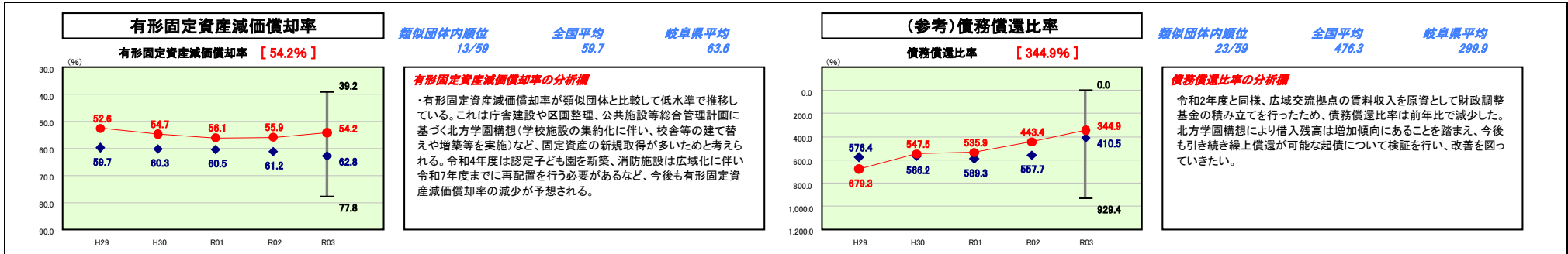
令和3年度

岐阜県北方町

人口	18,550人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,038人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18km ²		実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,947,339千円		将来負担比率	7.9	%
歳出総額	8,969,214千円		市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	564,382千円		(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,726,729千円				
地方債現在高	8,660,444千円				



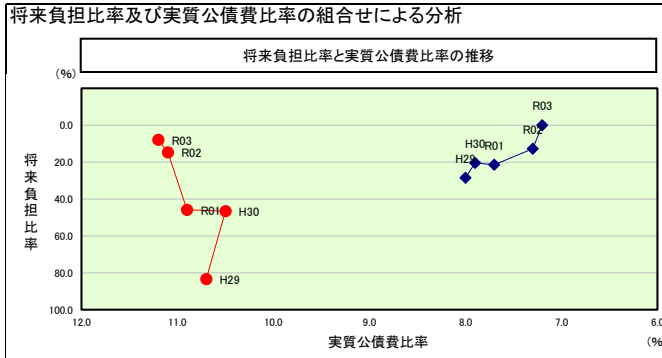
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
 令和2年度と同様、広域交流拠点の賃料収入を原資として財政調整基金の積み立てを行ったため、将来負担比率は低下した。令和4年度も引き続き同収入を原資とした財政調整基金の積み立てを行うため、将来負担比率はさらに減少。また、北方学園構想により、有形固定資産減価償却率も減少が予想される。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	83.4	46.6	45.9	14.7	7.9
	有形固定資産減価償却率	52.6	54.7	56.1	55.9	54.2
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	61.2	62.8



分析欄
 上述のとおり将来負担比率は減少したものの、北方学園構想を主として借入額は増加しているため、実質公債費比率は上昇傾向にある。令和4年度も引き続き北方学園構想による起債を行っていることや、消防施設の再配置等も起債にて対応予定であることから、今後も実質公債費比率の上昇が予想される。

(参考)

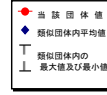
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	83.4	46.6	45.9	14.7	7.9
	実質公債費比率	10.7	10.5	10.9	11.1	11.2
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

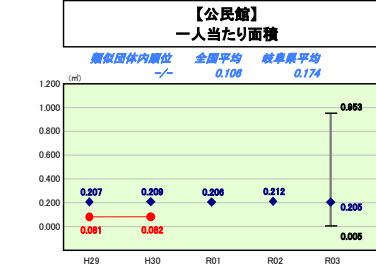
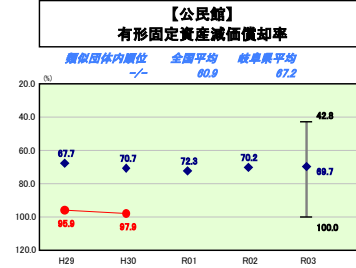
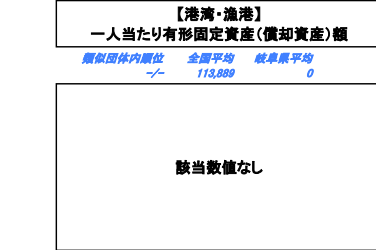
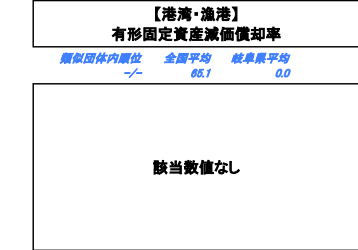
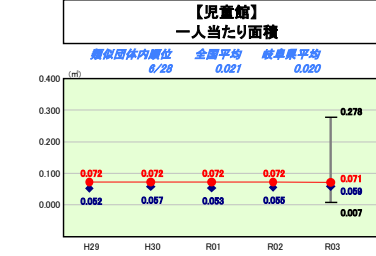
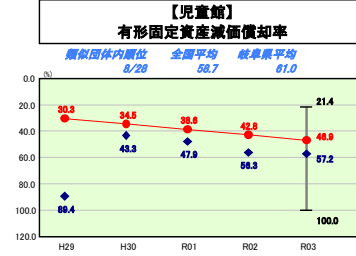
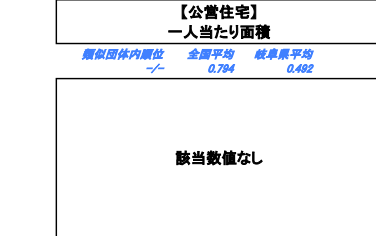
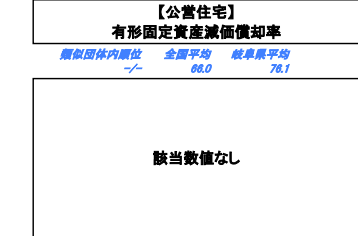
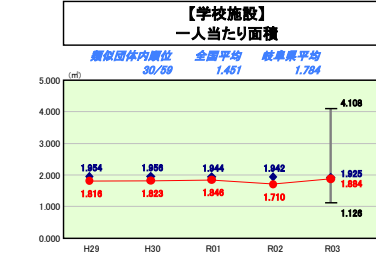
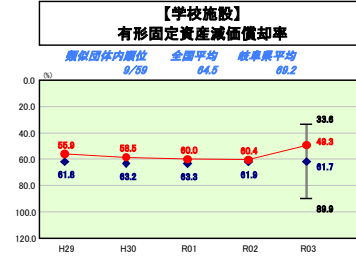
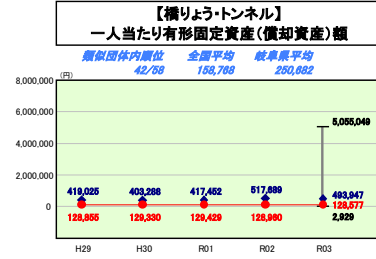
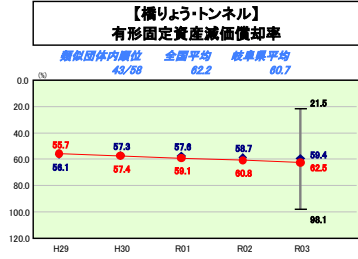
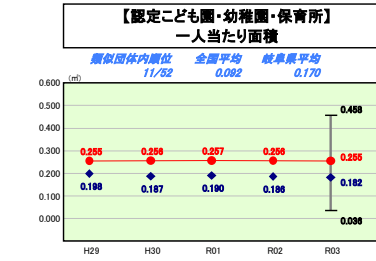
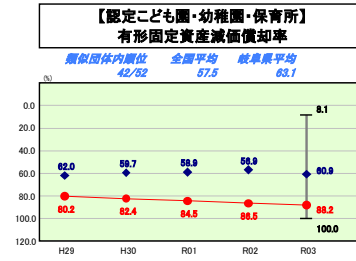
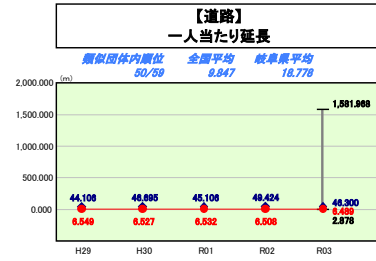
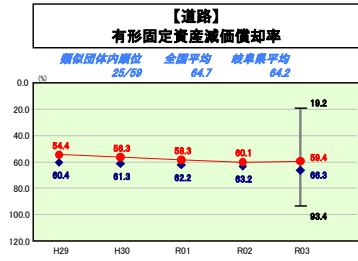
令和3年度

岐阜県北方町

人口	18,560人	(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,038人	(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	9,947,339	千円	特殊債比率	7.9	%
歳出総額	8,989,214	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	564,382	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,726,729	千円			
地方債残高	8,680,444	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

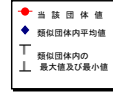
・北方学園構想(学校施設の集約化事業)を行っているため、学校施設の有形固定資産減価償却率は減少している。
 ・幼稚園、保育園は一部増築を行っているのみであり、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は高い。幼稚園及び保育園を1園ずつ集約すべく、令和4年度に認定子ども園を新築。その他保育園については一部民営化を予定している。
 ・公民館については平成30年度を最後として、機能を生涯学習センターに移し閉館した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

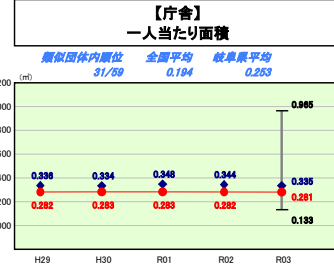
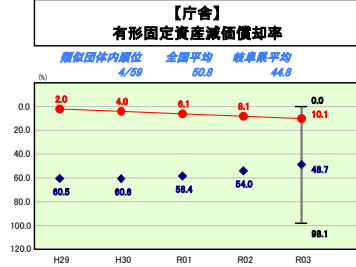
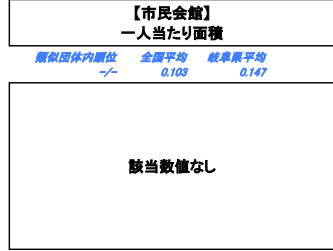
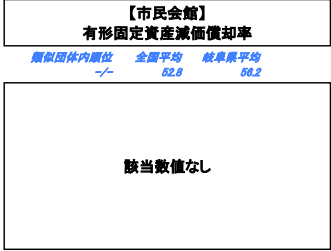
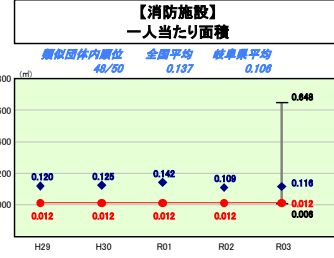
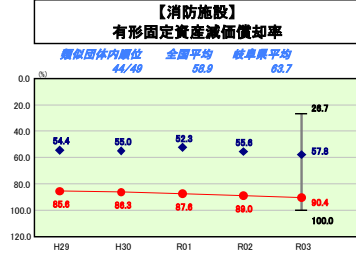
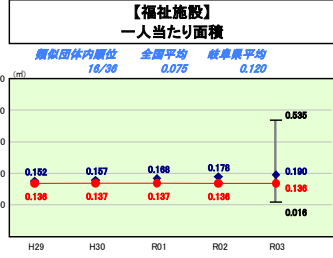
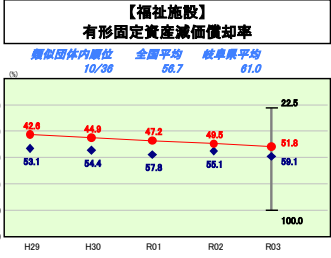
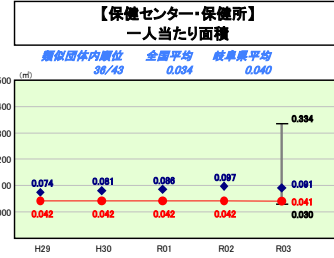
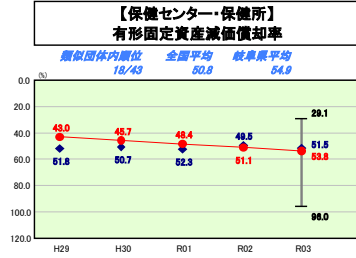
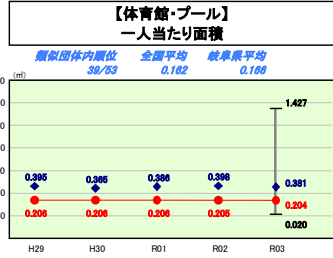
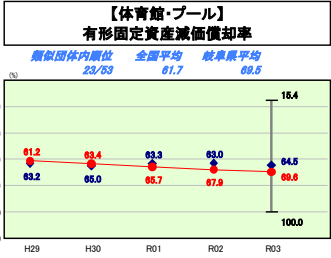
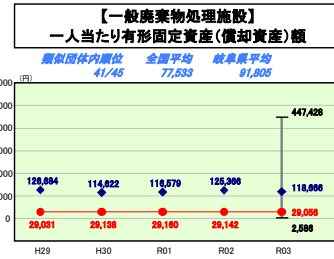
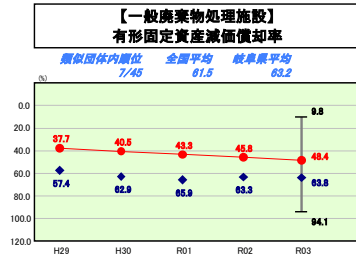
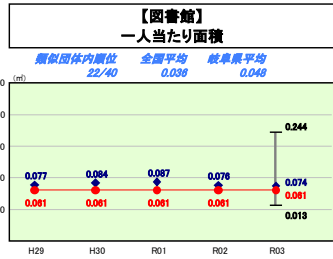
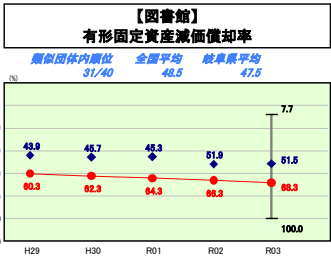
令和3年度

岐阜県北方可

人口	18,560人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,038人(04.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実収公債費比率	11.2%
歳入総額	9,947,339千円	特殊負担比率	7.9%
歳出総額	8,989,214千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実収収支	564,382千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,726,729千円		
地方債現在高	8,680,444千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 庁舎については平成28年度に新築移転しているため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い。
- 消防施設については広域化に伴い再配置を行う必要があり、令和7年度までに本県消防署の建て替え及び北方分署の新築を行う予定(財源は起債を予定)。これにより有形固定資産減価償却率の減少が想定される。